

貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	67,029	固定負債	18,532
有形固定資産	58,001	地方債	15,472
事業用資産	42,774	長期未払金	107
土地	22,053	退職手当引当金	2,741
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	50,505	その他	212
建物減価償却累計額	△ 31,761	流動負債	2,378
工作物	4,977	1年内償還予定地方債	1,794
工作物減価償却累計額	△ 3,114	未払金	3
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	459
航空機	-	預り金	56
航空機減価償却累計額	-	その他	65
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	20,910
建設仮勘定	114	【純資産の部】	
インフラ資産	14,851	固定資産等形成分	70,126
土地	7,135	余剰分（不足分）	△ 19,210
建物	287		
建物減価償却累計額	△ 247		
工作物	48,033		
工作物減価償却累計額	△ 40,402		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	44		
物品	3,263		
物品減価償却累計額	△ 2,886		
無形固定資産	30		
ソフトウェア	30		
その他	-		
投資その他の資産	8,998		
投資及び出資金	6,191		
有価証券	2		
出資金	6,189		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	102		
長期貸付金	137		
基金	2,576		
減債基金	1,201		
その他	1,375		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 7		
流動資産	4,796		
現金預金	1,461		
未収金	246		
短期貸付金	23		
基金	3,074		
財政調整基金	3,074		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 8		
資産合計	71,825	純資産合計	50,916
		負債及び純資産合計	71,825

行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	28,465
業務費用	15,169
人件費	6,284
職員給与費	5,070
賞与等引当金繰入額	459
退職手当引当金繰入額	63
その他	692
物件費等	8,293
物件費	6,230
維持補修費	345
減価償却費	1,717
その他	-
その他の業務費用	592
支払利息	106
徴収不能引当金繰入額	8
その他	478
移転費用	13,297
補助金等	5,550
社会保障給付	5,989
他会計への繰出金	1,748
その他	10
経常収益	1,309
使用料及び手数料	449
その他	860
純経常行政コスト	27,156
臨時損失	47
災害復旧事業費	-
資産除売却損	47
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	8
資産売却益	8
その他	-
純行政コスト	27,195

純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	51,010	69,691	△ 18,681
純行政コスト (△)	△ 27,195		△ 27,195
財源	27,043		27,043
税収等	19,222		19,222
国県等補助金	7,821		7,821
本年度差額	△ 152		△ 152
固定資産等の変動 (内部変動)		377	△ 377
有形固定資産等の増加		1,868	△ 1,868
有形固定資産等の減少		△ 1,756	1,756
貸付金・基金等の増加		1,211	△ 1,211
貸付金・基金等の減少		△ 946	946
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	57	57	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 95	435	△ 530
本年度末純資産残高	50,916	70,126	△ 19,210

資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	25,775
業務費用支出	12,478
人件費支出	6,189
物件費等支出	5,962
支払利息支出	106
その他の支出	221
移転費用支出	13,297
補助金等支出	5,550
社会保障給付支出	5,989
他会計への繰出支出	1,748
その他の支出	10
業務収入	27,793
税込等収入	19,214
国県等補助金収入	7,393
使用料及び手数料収入	449
その他の収入	738
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,019
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,455
公共施設等整備費支出	2,493
基金積立金支出	665
投資及び出資金支出	77
貸付金支出	220
その他の支出	-
投資活動収入	1,277
国県等補助金収入	545
基金取崩収入	494
貸付金元金回収収入	227
資産売却収入	11
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,178
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,810
地方債償還支出	1,745
その他の支出	65
財務活動収入	2,251
地方債発行収入	2,251
その他の収入	-
財務活動収支	441
本年度資金収支額	281
前年度末資金残高	1,125
本年度末資金残高	1,406
前年度末歳計外現金残高	55
本年度歳計外現金増減額	1
本年度末歳計外現金残高	56
本年度末現金預金残高	1,461

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 5年～50年
工作物 5年～60年
物品 3年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物をいいます。
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、主に取得価額又は見積価格が100万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
 - ② 資本的支出と修繕費の区分基準
有形固定資産の資産価値を高める目的に要した支出額は、資本的支出として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更
該当なし
- (2) 表示方法の変更
該当なし
- (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更
該当なし

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当なし
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当なし
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当なし
- (4) 重大な災害等の発生
該当なし

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当なし
- (2) 係争中の訴訟等
該当なし

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

- (1) 対象範囲
一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
- (2) 出納整理期間について
地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- (3) 表示金額単位
百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- (4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況
 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
- | | |
|----------|-------|
| 実質赤字比率 | -% |
| 連結実質赤字比率 | -% |
| 実質公債費比率 | 4.7% |
| 将来負担比率 | 11.2% |
- (5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
 借入金残高に対する袖ヶ浦市農業近代化資金利子補給条例施行細則に定められた利子補給率により算出した額
 以内 他
- (6) 繰越事業に係る将来の支出予定額
- | | |
|-----------------|--------|
| 繰越事業に係る将来の支出予定額 | 627百万円 |
| 継続費通次繰越額 | 0百万円 |
| 繰越明許費 | 626百万円 |
| 事故繰越額 | 1百万円 |

6 追加情報（貸借対照表に係るもの）

- (1) 売却可能資産
- ① 範囲
 袖ヶ浦市公有財産利活用検討委員会といった庁内組織において売却可能とされている公共資産
 - ② 内訳
 事業用資産 1百万円
 ・土地□百万円

令和7年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。
 売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。
 上記の（1百万円）は貸借対照表における簿価を記載しています。

- (2) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
 減債基金に係る積立不足額 該当なし
- (3) 基金借入金（繰替運用）の内容
 基金借入金（繰替運用）
 財政調整基金 2,500百万円
- (4) 地方交付税措置のある地方債
 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見
 込まれる金額 4,499百万円
- (5) 将来負担に関する情報
 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- | | |
|---------------------------|-----------|
| 標準財政規模 | 17,756百万円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 881百万円 |
| 将来負担額 | 23,180百万円 |
| 充当可能基金額 | 5,949百万円 |
| 特定財源見込額 | 5,701百万円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 9,633百万円 |
- (6) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
 277百万円
- (7) 道路、河川及び水路の敷地について、基準モデル等に基づいた評価を当該評価額とした場合
 総務省「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」及び固定資産台帳計上基準の原則的な評価基準及び評価方
 法によって評価しております。

7 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）

(1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

8 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

(1) 基礎的財政収支

118百万円

(2) 既存の決算情報との関連性

既存の決算情報との関連性

- ① 歳入歳出決算書
収入（歳入）：32,446百万円、支出（歳出）：31,041百万円
- ② 財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額
収入（歳入）：-百万円、支出（歳出）：-百万円
- ③ 繰越金に伴う差額
収入（歳入）：1,125百万円、支出（歳出）：-百万円
- ④ 資金収支計算書
収入（歳入）：31,322百万円、支出（歳出）：31,041百万円
歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

(3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	2,019百万円
減価償却費	-1,717百万円
徴収不能引当金の増減額	10百万円
退職手当引当金の増減額	5百万円
賞与引当金の増減額	-32百万円
固定資産売却損	-47百万円
固定資産売却益	0百万円
資本的国県等補助金等	545百万円
未収債権、未払債務等の増減額	-935百万円
純資産変動計算書の本年度差額	-152百万円

(4) 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

一時借入金の限度額 1,000百万円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	76,794	4,169	3,314	77,649	34,875	1,084	42,774
土地	22,041	15	4	22,053			22,053
立木竹	0	0	0	0			0
建物	49,774	1,453	722	50,505	31,761	971	18,744
工作物	4,372	605	0	4,977	3,114	113	1,863
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	606	2,097	2,589	114			114
インフラ資産	55,228	567	296	55,500	40,650	541	14,851
土地	7,135	0	0	7,135			7,135
建物	287	0	0	287	247	4	40
工作物	47,768	265	0	48,033	40,402	536	7,631
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	38	302	296	44			44
物品	3,260	94	91	3,263	2,886	78	376
合計	135,282	4,830	3,700	136,412	78,411	1,702	58,001

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	6,228	14,164	922	6,184	656	1,118	13,503	42,774
土地	4,770	8,799	609	4,783	501	385	2,205	22,053
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	756	5,151	297	1,358	153	605	10,424	18,744
工作物	702	137	16	27	2	127	851	1,863
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	77	0	15	0	0	22	114
インフラ資産	13,450	0	1	0	241	0	1,159	14,851
土地	7,046	0	1	0	21	0	67	7,135
建物	40	0	0	0	0	0	0	40
工作物	6,319	0	0	0	220	0	1,092	7,631
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	44	0	0	0	0	0	0	44
物品	6	104	4	13	5	189	55	376
合計	19,684	14,268	927	6,196	902	1,307	14,717	58,001

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	2,147	3,142	12,827	3,063	1,055	1,365	4,867	28,465
業務費用	1,830	2,728	1,868	2,422	405	1,256	4,661	15,169
人件費	335	1,019	1,245	358	254	1,020	2,053	6,284
職員給与費	305	680	1,016	305	204	899	1,660	5,070
賞与等引当金繰入額	28	62	92	28	19	81	150	459
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	63	63
その他	3	277	136	26	31	40	179	692
物件費等	1,447	1,680	572	1,988	149	232	2,225	8,293
物件費	644	1,276	533	1,845	118	132	1,683	6,230
維持補修費	241	34	5	45	4	3	14	345
減価償却費	561	370	34	99	27	98	529	1,717
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	48	29	51	76	2	3	383	592
支払利息	46	16	0	9	1	1	32	106
徴収不能引当金繰入額	0	5	0	0	0	0	3	8
その他	2	8	51	66	1	2	348	478
移転費用	318	414	10,959	641	650	109	206	13,297
補助金等	56	373	3,630	636	541	108	206	5,550
社会保障給付	0	40	5,944	5	0	0	0	5,989
他会計への繰出金	261	0	1,379	0	108	0	0	1,748
その他	0	1	6	0	1	1	0	10
経常収益	167	317	225	362	20	27	191	1,309
使用料及び手数料	160	24	0	198	1	26	40	449
その他	7	293	225	165	19	1	151	860
純経常行政コスト	1,980	2,824	12,602	2,701	1,035	1,339	4,676	27,156
臨時損失	0	5	3	0	0	5	34	47
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
資産除売却損	0	5	3	0	0	5	34	47
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	2	0	0	0	0	4	2	8
資産売却益	2	0	0	0	0	4	2	8
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	1,979	2,829	12,605	2,701	1,035	1,339	4,707	27,195

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	0		0			0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
袖ヶ浦市土地開発公社	5	250	89	161	5	100.00	161	0	5
かずさ水道広域連合企業団	5,828	48	13	36	42,216	13.81	5	0	5,828
合計	5,833	298	101	197	42,221		166	0	5,833

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
株式会社ベイエフエム	1	2,894	322	2,572	800	0.07	2	0	1	1
公益財団法人千葉県消防協会	1	176	2	174	109	0.51	1	0	1	1
一般財団法人千葉県環境財団	20	1,906	914	991	100	20.00	198	0	20	20
公益財団法人ちば国際コンベンションビューロー	1	2,294	64	2,229	2,135	0.05	1	0	1	1
公益財団法人千葉県暴力団追放民会議	2	664	0	663	627	0.25	2	0	2	2
公益財団法人千葉ヘルス財団	1	491	1	490	490	0.28	1	0	1	1
公益財団法人千葉県下水道公社	5	6,271	5,075	1,195	367	1.36	16	0	5	5
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	0	2,196	618	1,578	400	0.03	0	0	0	0
公益財団法人かずさDNA研究所	20	8,143	2,036	6,107	4,818	0.42	25	0	20	20
公益財団法人千葉県動物保護管理協会	1	284	1	284	280	0.19	1	0	1	1
公益財団法人千葉県建設技術センター	2	1,609	363	1,246	416	0.53	7	0	2	2
公益財団法人千葉県教育振興財団	3	3,202	624	2,578	23	12.02	310	0	3	3
千葉園芸プラスチック加工株式会社	0	213	42	171	60	0.17	0	0	0	0
株式会社かずさクリーンシステム	180	5,953	3,305	2,648	2,000	9.00	238	0	180	180
地方公共団体金融機構	5	23,893,823	23,444,803	449,020	16,602	0.03	130	0	5	5
株式会社上総安房クリーンシステム	105	1,365	150	1,215	1,000	10.50	128	0	105	105
公益社団法人千葉県畜産協会	0	1,307	54	1,253	1,253	0.02	0	0	0	0
千葉県信用保証協会	7	1,399,628	1,294,675	104,953	66,029	0.01	10	0	7	7
かずさエフエム株式会社	1	80	4	75	32	3.15	2	0	1	1
千葉県農業信用基金協会	4	258,633	250,830	7,803	6,021	0.06	5	0	4	4
合計	357	25,591,130	25,003,884	587,246	103,563		1,078	0	357	357

④基金の明細

(単位：百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,774	300	0	0	3,074	3,074
減債基金	1,201	0	0	0	1,201	1,201
社会福祉基金	227	0	0	0	227	227
災害救助基金	60	0	0	0	60	60
森林整備基金	18	0	0	0	18	18
教育施設整備基金	299	0	0	0	299	299
生涯学習基金	4	20	0	0	24	24
民家保存管理基金	3	0	0	0	3	3
土地開発基金	382	0	270	89	740	740
高額療養費貸付基金	3	0	0	0	3	3
合計	4,971	320	270	89	5,650	5,650

⑤貸付金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
高齢者等住宅整備資金	1	0	0	0	1
奨学金貸付事業	137	4	23	1	164
合計	137	4	23	1	165

⑥長期延滞債権の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	43	1
固定資産税	17	1
種別割	3	0
市民税（法人）	2	0
都市計画税	1	0
分担金及び負担金（児童福祉費負担金）	0	0
その他の未収金		
その他雑入（78条生活保護費徴収金）	13	0
施設損害保険金（教育総務課）	9	0
その他雑入（63条生活保護費返還金）	7	0
滞納繰越分（学校給食費）	3	0
訓練等給付費返還金（不正分）（過年度分）	2	0
その他雑入（都市整備課）（過年度分）	0	0
行旅病人及び行旅死亡人取扱費負担金滞納繰越分	0	0
その他雑入（児童扶養手当返納金）	0	0
その他雑入（生活保護費返還金過年度分）	0	0
使用料及び手数料（保健衛生使用料）	0	0
その他雑入（児童手当返納金）	0	0
小計	102	3
合計	102	3

⑦未収金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	38	1
固定資産税	21	1
種別割	3	0
都市計画税	2	0
分担金及び負担金（児童福祉費負担金）	1	0
市民税（法人）	1	0
その他の未収金		
市道三箇横田線建設事業交付金（土木建設課）	37	1
訓練等給付費返還金（不正分）	34	1
長浦中学校大規模改造補助金	19	1
担い手確保・経営強化支援事業補助金	17	1
その他雑入（63条生活保護費返還金）	16	1
蔵波中学校大規模改造補助金	16	1
長浦小学校大規模改造補助金	14	0
交通安全施設等整備事業補助金（土木建設課）	12	0
道路メンテナンス事業補助金	4	0
雨水下水道事業交付金（土木管理課）	4	0
平岡小学校大規模改造補助金	4	0
小学校給食費	1	0
出産・子育て応援事業交付金	1	0
その他雑入（78条生活保護費徴収金）	1	0
中学校給食費	1	0

その他雑入（生活保護費返還金過年度分）	0	0
教育費貸付金元利収入	0	0
行旅病人及び行旅死亡人取扱費負担金（地域福祉課）	0	0
子育て世帯生活支援特別給付金返納金	0	0
その他雑入（福祉手当等返還金）	0	0
分担金及び負担金（社会福祉費負担金）	0	0
使用料及び手数料（保健衛生使用料）	0	0
公立保育所副食費	0	0
その他雑入（児童扶養手当返納金）	0	0
小計	246	8
合計	246	8

⑤引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	6	7	6	0	7
徴収不能引当金（流動資産）	19	1	11	0	8
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	2,736	63	57	0	2,741
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	427	459	427	0	459
合計	3,187	530	501	0	3,216

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	幼保連携推進事業（認定こども園整備助成）	市内認定こども園	421	認定こども園整備
	火葬場整備運営事業負担金	木更津市	148	火葬場整備
	無線県域及び共同指令センター運営事業	千葉市	39	無線県域及び共同指令センター整備
	西内河根場線建設事業	千葉県	38	道路等整備
	「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業	事業者等	27	次世代産地整備
	他		92	
	計		765	
その他の補助金等	私立保育所児童委託事業	市内私立保育施設	1,457	児童福祉
	後期高齢者療養給付費	千葉県後期高齢者医療広域連合	535	老人福祉
	認定こども園施設型給付事業	認定こども園施設	352	児童福祉
	地域型保育給付事業	地域型保育施設	338	児童福祉
	保健衛生関係機関負担金等事務費	君津中央病院企業団他	298	保健衛生
	他		1,804	
	計		4,785	
合計		5,550		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市税	15,928	
		地方譲与税	361	
		利子割交付金	5	
		配当割交付金	91	
		株式等譲渡所得割交付金	136	
		法人事業税交付金	162	
		地方消費税交付金	1,655	
		ゴルフ場利用税交付金	99	
		環境性能割交付金	41	
		地方特例交付金	434	
		地方交付税	48	
		交通安全対策特別交付金	7	
		分担金及び負担金	152	
		寄附金	83	
		繰入金	19	
	小計		19,222	
	国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金	524
			投資活動収入として収納した都道府県支出金	236
			計	759
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金	4,914
業務収入として収納した都道府県支出金			2,148	
計			7,062	

	小計	7,821
	合計	27,043

(2) 財源情報の明細

(単位：百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	27,195	7,256	249	17,396	2,294
有形固定資産等の増加	1,882	809	2,002	△ 929	0
貸付金・基金等の増加	1,211	0	0	1,211	0
その他	0	0	0	0	0
合計	30,287	8,065	2,251	17,677	2,294

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：百万円)

種類	本年度末残高
要求払預金	1,406
合計	1,406